



志民ネット 小栗佳仁

問 人口問題はどのようなように考えていますか。

答 企業誘致などにより雇用の拡大を図るなかで、働く女性が出産後も継続して働いたり、子育て中の女性が就労しやすいような仕事と子育てが両立できる環境づくりに取り組み、企業にPRしていきます。

問 保健センターと子育て支援課との連携はどのように考えていますか。

答 安心して子育てができる環境の整備や、適切な支援につなげることを目的とした取組みを連携して推進していくことで、多くの方が希望する数の子どもを持つことや児童虐待リスクの低減につながるものと期待しています。

問 アクティブラーニングの手法の導入をどのように考えていますか。

答 キャリア教育を土台としながら、地域の教材や講師等を積極的に活用した地域との連携とアクティブラーニングの手法による学びあいを活かして、半田市の教育の

特色となるよう、教育活動を展開していきたいと考えています。教育委員会としましては、教師の資質向上の機会は大変重要であると考えておりまして、必要な予算については、しっかりと確保してまいります。

問 日曜保育の実施は考えていますか。

答 次期計画の策定を進めており、その中で就学児・未就学児のいる計二千世帯を対象に、ニーズ調査を実施しています。土日・祝日における教育・保育事業の利用希望の有無なども尋ねており、調査結果を分析・検証し、日曜保育の実施の必要性についても検討していきます。

問 新病院建設地変更による費用増と市民に対する説明はどのように考えていますか。

答 運動公園東とした場合の建設費は、職員駐車場に建設する場合に比べると、建設時期の遅れによる建設物価上昇などにより、約27億円の増加となる見込みです。市民の皆様への説明については、両市、両病院で調整を行う協議体をなるべく早く立上げ、時期や内容など決めていきます。



創造みらい半田 石川英之

問 半田市が「選ばれるまち」になるための方策は何ですか。

答 子育ての充実、企業誘致、定住人口の増加が重要と考えています。それらはこの市町も目標としており、市町間競争に勝ち抜く魅力は他にないのです。近隣他市と比べ医療機関も学校も多く働く場所も多い、また水道代も安いなど、まちの総合力として「選ばれるまち」に近づけていきます。

問 平成27年を観光元年とし、赤レンガを拠点に観光振興に投資していますが、いつまで何をやるために続けられますか。

答 半田の知名度を上げ来訪者に半田の魅力に感じていただくことでファンを増やしていくと考えています。そこから新たな消費が生まれ今後、定住人口が減少したとしても市内経済を支える重要な施策の一つと考えています。間接的には、民間事業者による土産品開発も行われており、地域経済の活性化に寄与しています。

問 クラシティの経営状況をみて、商業床を所有している半田市は現状をどう考えていますか。

答 当初期待していた集客は得られていないと感じます。しかし、4月からバスポートセンター開設により年間8千人の利用を見込んでおり詳細な試算はできていませんが、商業フロアへの誘客を期待しています。

問 北部から新半田病院へのアクセス道路「命を救う道」について、開院までに開通させることができますか。

答 県や阿久比町、名鉄とも協議し、6年後の開院までには命の道を開通させます。

問 ごんくるバスについて、乗車率は30%を割っており、亀有線において15%。この状況から今後どう改良していくつもりですか。予算を増額しバスの台数を増やすことしか利便性向上は難しいのではないですか。

答 地域との話し合いに加え、必要に応じて予算を増額し、台数を増やす考えです。



公明党 山田清一

問 2025年以降、医療や介護の需要が増加します。住まい・医療・介護・予防・生活支援を一体的に提供する「地域包括ケアシステム」の構築が求められています。今後どのように推進していきますか。

答 「地域包括ケアシステム推進協議会」において個別課題から地域課題を抽出し、介護予防事業や認知症対策などの事業を進めています。今後は、更に地域包括ケアを推進するため、中学校区ごとの「地区介護予防・生活支援協議会」や「生活支援コーディネーター」を中心に、高齢者の自立支援と介護予防、要介護状態の重度化防止を行い、地域共生社会の実現を図っていきます。

問 企業誘致・工業団地造成事業について、現在の状況と今後の取組はどのようにですか。

答 当初構想区域内の東土部に産業廃棄物が確認されたため、構想区域の見直しや新たな候補地の可能性について、再検討

しました。その結果、当初の構想区域内で面積を約8haに縮小し、地権者との交渉、企業進出ニーズの把握などを進めています。また現在、企業から寄せられる事業拡大や市内移転などの相談に対しては、企業訪問やアンケートなどを通じて他企業の未利用地や工場、倉庫などの空き物件等の情報を基に、企業間マッチングを図っています。

問 少子化を背景とする今後の学校運営について、学校施設の複合化は、どのように検討されますか。

答 今後、学校施設の建設は、人口減少等とともに、地域ごとの施設の配置状況を踏まえ、それぞれの地域にふさわしい形で、学校施設の複合的な活用を図ります。

問 教員の多忙化解消に向けて、どのように取組みますか。

答 学校生活支援員やスクールカウンセラーを配置するとともに、スクールソーシャルワーカーや医師等の専門家を派遣することで教員の負担軽減を図っています。夏季休業中における教員の働き方についても見直します。

